令和５年度障がい者地域自立支援協議会　意見まとめ

資料１

	種別	意見	協議会における担当課の回答	課題解決に向けた方向性や取組内容	令和６年３月末時点での進捗	令和６年７月末時点での進捗
1	障がい児から障がい者への移行 【令和５年度第１回協議会】	【繁治委員】 障がい児・者連携にあたって、スムーズな移行に関する協議を進めてほしい。 【野口委員】 在学中は学校が中心となり手厚い支援体制があるが、支援者と繋がらない、繋がっていない方は卒業後はどこが中心となるかが不明確である。	幅広に意見交換できる場を設定する方向で、プロジェクトチーム等、協議の場について、関係機関で検討する。	障がい児・障がい者における関係者による意見交換の場を設け、今後の展開について整理する。	令和6年1月16日に意見交換会を行い、（資料３参照） 令和6年3月25日に意見交換会開催（口頭にて詳細説明）	令和6年3月25日に意見交換会を行い、（資料３参照） 令和6年7月31日に意見交換会開催（口頭にて詳細説明）
2	包括ケアシステムの構築（精神） 【令和５年度第１回協議会】	【明石委員】 地域移行部会の退院促進について、ピアサポーターの役割を、退院促進のみではなく、障がい特性に関わらず、当事者として活躍できるものにすればよいのではないか。		地域移行部会において取り上げていく。	検討中	地域移行部会において、ピアサポートコーディネーターの方から意見聴取を行った。
3	事業者が主体となって、サービスの質向上を目指した基盤整備を進めていける体制づくり 【令和５年度第３回協議会】	【清水委員】 地域を基盤とした相談支援体制をつくり、事業者の「地域を見る目」を育て、個別の支援から地域の支援へと目を向け、他事業者との連携・協力の中で、各々が支援の質向上を目指せるような仕組みとして、事業所が運営主体となる相談支援事業所連絡会を実施してほしい。		相談支援部会を中心に、事業者の主体性を高める仕掛けを行う。事業者から吸い上げた課題をもとに、他サービス事業者との連携やサービス質向上のための勉強会など、必要な取組みが何なのかを事業者が考え、企画し、進めていけるように、運営手法の見直しを行う。		検討中
4	各部会の連動性 【令和５年度第３回協議会】	【繁治委員】 和泉市内の就労系サービス事業所が多くなってきており、その事業所すべてを計画相談員が把握することは困難である。そのため、就労系サービス事業所からも情報を発信できる取組みとして、以前実施したような就労支援部会と相談支援部会がコラボし、情報交換できる場が必要である。		相談支援専門員が就労支援事業所に対し求めること（知りたいこと）、また就労支援事業所が情報交換のポイントとするところを各部会代表を中心に整理し、内容をすり合わせの上、企画・実施していく。		検討中
5	ココスル等の発信 【令和５年度第３回協議会】	【繁治委員】 ココスルをより地域に向けて、周知してほしい。 【山本委員】 就労継続支援Ｂ型事業者が提供している物販や役務提供を市民の方に知っていただくような取組みを検討してほしい。	ココスルに事業所が提供できることを載せている。 しかし、より多くの人に見ていただけるように周知していく必要があると感じている。	ココスルに、障がい福祉サービスや制度だけでなく、地域のインフォーマルな資源等も掲載されていることを地域住民に周知していく。 また、就労継続支援B型の物販や役務提供についても地域住民に周知していく。		和泉市内の精神科クリニックへココスルのチラシを掲示してもらうよう依頼した。 また、7月17日、和泉市民生委員児童委員協議会にてココスル及び物販等についての周知を行った。 今後も、各部会の動向や必要性を見ながら、基幹相談支援センターが随時ココスル及び物販等の周知を行い、認知度の向上につなげていくものとする。

【副市長より講評】
業績目標・成果目標と取組み内容について見える化を図る必要がある。
→今回、資料２において、「はじめに」のページを作成し、目標の記載と関連する部会を明らかにすることで見える化を図った。
委員提案のあった成人期の余暇活動について、社会資源の状況把握を行い、体制整備を進めていく必要がある。
→日中一時支援事業者他、相談支援事業者等に対し、実態調査のアンケートを行う。その結果を踏まえて今後のサービスのあり方を検討していく。
地域福祉計画における「切れ目ない・こぼれない」支援のための市行政、関係機関、民間事業体が主体の拠点整備について、連携できる部分については検討していく必要がある。
→関係部署と協議を進めていく。